

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0153

令和3年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	国際情報収集・分析、戦略的な国際情報発信等の実施			担当部局	国際戦略局		作成責任者		
事業開始年度	平成11年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際戦略課		課長 大森 一顕		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第72号及び第92号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信分野の政策の企画・立案、国際競争力の強化、更には国際経済紛争を防止する観点から、諸外国の情報通事情報や政策に関する情報の収集・分析及び調査研究を実施する。また、諸外国との連携を深め、我が国のICT産業の国際競争力を高めるため、我が国の情報通信政策などを諸外国に発信する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 我が国の最先端の技術等を世界に発信することは、国際競争力確保の点からも重要であるため、英文ニュースレター等による情報発信を行う。 (2) 諸外国の情報通事情報に関する政策・規制、市場動向等を収集することは、今後の情報通信分野の政策を企画・立案し、海外市場への国際展開を検討する上で必須なため、諸外国の情報通信分野における基礎的な情報、政策動向、サービスニーズ等の最新状況等グローバルな課題に関する情報の収集・分析及び調査を行う。 (3) 情報通信分野の国際経済紛争を未然に防ぐため、国際協定の適用・解釈等について国際法に詳しい専門家からアドバイスを受け、また、国際経済紛争・交渉が想定される国の政策・規制動向の調査・分析を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	89	90	96	96	114		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		89	90	96	96	114		
	執行額		84	79	76	-			
執行率(%)		94%	88%	79%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		94%	88%	79%	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	53	73						
	情報通信国際戦略推進業務庁費	20	18						
	政府開発援助情報通信技術研究開発調査費	15	15						
	諸謝金	8	8						
	計	96	114						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 4年度
	令和元年度に実施した調査研究5件の成果物を、我が国のICT国際展開に資するために活用する。	調査研究の成果物を活用した立案・遂行等。	成果実績	件	5	5	3	-	-
			目標値	件	4	4	4	3	3
			達成度	%	150	125	75	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	目標値の根拠設定: 情報収集、情報発信、国際協力、国際紛争に関する調査研究1件ずつとして算出。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	外国への情報発信、調査研究の実施件数	活動実績	件	9	7	3	-	-	
		当初見込み	件	9	5	5	3	3	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	調査研究執行額/実施件数	単位当たりコスト	百万	14.5	10.4	20	16		
		計算式	百万/件	58/5	52/5	60/3	48/3		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V.情報政策(ICT政策)							
	施策	6.ICT分野における国際戦略の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 3年度
		・二国間での定期協議、国際機関における会議への参加及び意見交換の実施回数	実績値	回	57	50	13	-	-
			目標値	回	38	38	38	16	16
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 3年度
	・ICT海外展開の推進の実施回数(モデルシステム(地デジ、ICT防災システム等)の構築・運営等)	実績値	回	12	13	4	-	-	
		目標値	回	8	8	8	4	4	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	海外における情報通信分野概況等の情報収集・分析、途上国における国際協力の在り方に関する調査研究の実施、我が国情報通信政策等の諸外国への発信を通じ、国際的な政策動向・市場動向を踏まえた制度設計に必要な情報を整理することにより、情報通信分野の政策の企画・立案、国際競争力の強化及び国際経済紛争防止のための検討・対処が可能となり、諸外国への我が国ICT企業の海外展開を支援し、各国の課題解決に貢献することが期待できる。								

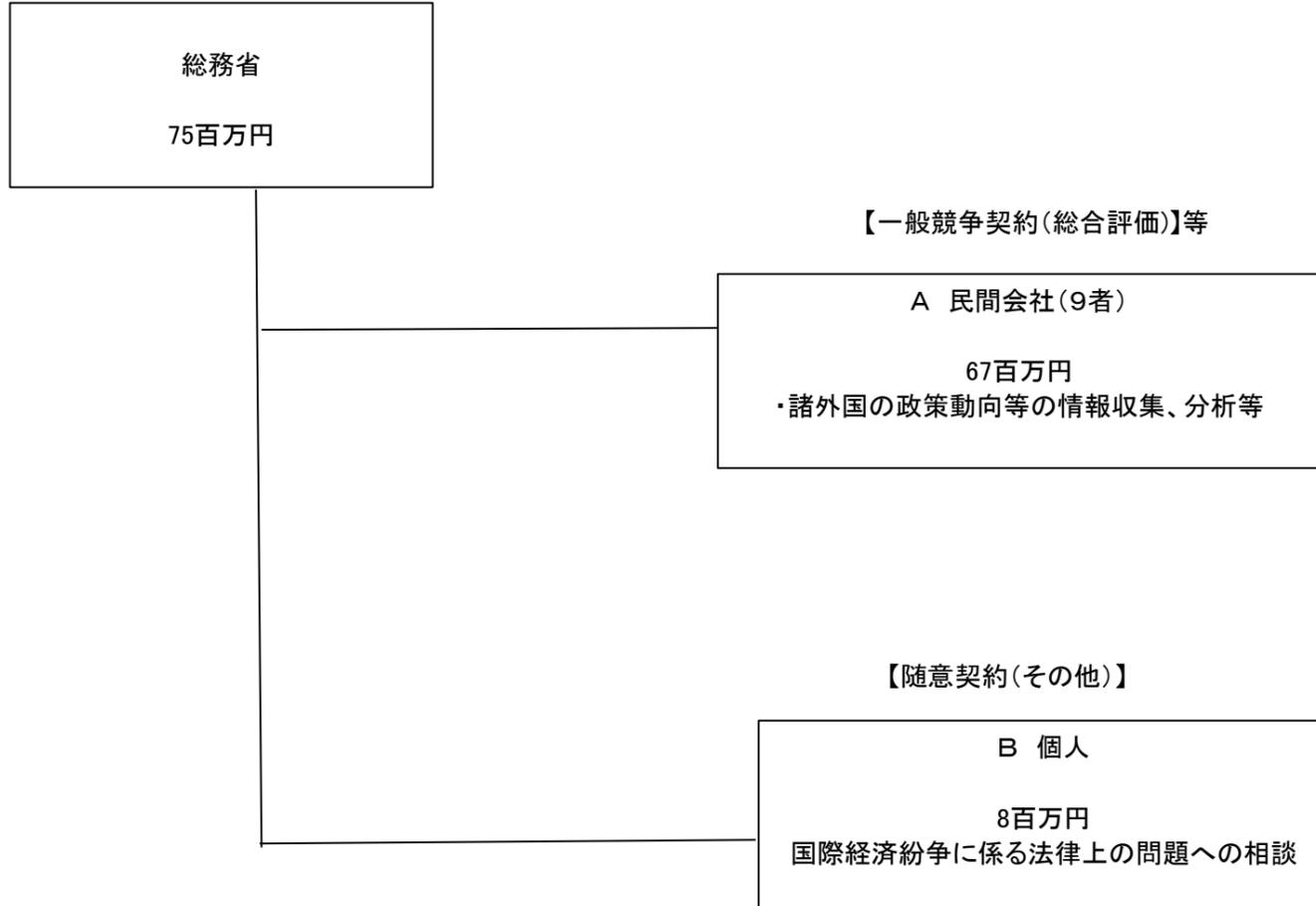
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	情報通信分野における外国の政策・技術動向を収集・分析し、我が国の政策検討の参考とすることは、国際的な調和、調整が必要なICT分野では不可欠な業務である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国のICT政策等を広く海外に発信することは、国が実施すべき業務である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	コロナ関連の情報含め、我が国のICT政策の周知が十分ではないとの外部からの指摘もあり、我が国の政策の中でも非常に優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施・請負先の選定に当たっては、一般競争入札方式により透明性・競争性を確保している。一者応札になった案件はあるが、事前に複数社に説明する等競争性は確保しており、また総合評価落札方式を用いて請負先として妥当であるか精査するなどして、適切な支出先を選定している。随意契約の場合は、複数業者から見積りを取得することで経費削減を図ったり、また、事業目的を踏まえ、請負先として妥当であるか精査するなどして、適切な支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	価格と品質等の観点から、競争入札により最も優れた提案者を選定していることから、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的の達成に必要な否か精査した上で適切に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の請負にあたっては、事前に複数者から見積りを取得し、コストの削減に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	今後の情報通信分野の政策を企画・立案し、海外市場への国際展開を検討する上で必要な調査研究を実施しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	諸外国の情報通信、放送、電波などの政策動向などの基礎情報を収集・分析するとともに、主要国(欧米中)を中心に最新情報を確認することにより、国際動向を踏まえた政策の企画・立案を支援。 また、英文ホームページやニュースレターによる国際広報活動を実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
点検・改善結果	点検結果	予算執行に当たっては、委任契約及び少額の随意契約以外は一般競争入札により効率的に執行するとともに、調査研究の内容を精査し、優先度の高い項目で実施する等努めた。		
	改善の方向性	項目毎の単価や必要性について精査し、調査内容についても優先度の高い項目に絞る等、引き続き経費の効率化を実施する。		
<b>外部有識者の所見</b>				
外部有識者による点検の対象外				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
執行等改善	所見を踏まえ、経費の更なる効率化を図り、引き続き予算の適正な執行に努める。			
<b>備考</b>				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成22年度	0136	0137		
平成23年度	0128	0129	0137	0138・0139
平成24年度	0123	0132	0132	
平成25年度	0128	0134	0135	
平成26年度	0133			
平成27年度	0132			
平成28年度	0128			
平成29年度	0130			
平成30年度	0124			
令和元年度	総務省 - 0138			
令和2年度	総務省 - 0150			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
情報通信技術研究開発調査費	諸外国における通信・放送・電波利用情報の調査研究の請負	47	諸謝金	弁護士との委任契約について	8
情報通信国際戦略推進業務庁費	ICT分野に関する各種資料の翻訳の請負	11			
政府開発援助情報通信技術研究開発調査費	「太平洋島嶼国(パプアニューギニア・フィジー)におけるICT分野の動向及びICT活用ニーズ等に関する調査」の請負	4			
情報通信国際戦略推進業務庁費	情報通信業等における株式取得による企業買収等の動向に係る調査研究	3			
情報通信国際戦略推進業務庁費	海外電気通信データベース保守業務等の請負	1			
情報通信国際戦略推進業務庁費	諸外国における通信・放送・電波利用情報の調査研究の請負	0.8			
情報通信国際戦略推進業務庁費	英文ニューズレター配信業務の請負	0.5			
情報通信国際戦略推進業務庁費	日本ITU協会の発行する書籍の購入について(令和2年度)	0.3			
情報通信技術研究開発調査費	英文定期刊行物による国際情報発信の実施について(New Breeze)	0.3			
計		67.9	計		8

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)マルチメディア振興センター	3010405010524	諸外国における通信・放送・電波利用情報の調査研究の請負	47	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
2	(株)ジェイ・キャスト	5010001019471	ICT分野に関する各種資料の翻訳の請負	11	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	一般財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力	8010705001805	「太平洋島嶼国(パプアニューギニア・フィジー)におけるICT分野の動向及びICT利活用ニーズ等に関する調査」の請負	4	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
4	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	情報通信業等における株式取得による企業買収等の動向に係る調査研究	3	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
5	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	海外電気通信データベース保守業務等の請負	1	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
6	(一財)マルチメディア振興センター	3010405010524	諸外国における通信・放送・電波利用情報の調査研究の請負	0.8	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
7	(株)バイザー	5190001027696	英文ニュースレター配信業務の請負	0.5	少額随契	-	100%	
8	(一財)日本ITU協会	9010005016684	日本ITU協会の発行する書籍の購入について(令和2年度)	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
9	(一財)日本ITU協会	9010005016684	英文定期刊行物による国際情報発信の実施について(New Breeze)	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	弁護士との委任契約について	8	随意契約 (その他)	-	100%	